



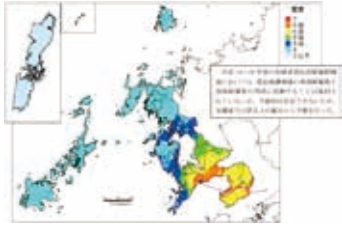
公明党  
永尾 ながお ながお  
春文 はるふみ 春文



**地震による被害の想定と市民への周知**

**問** 本市の地震による被害の想定及びその周知の状況について伺いたい。

**答** 平成17年度の県の調査に基づき、震度想定は、被害が最大である雲仙地溝南縁連動地震時の最大震度を、震度6強、一部地盤が軟弱な場所では震度7と想定している。また、被害予測は、建物の大破・焼失棟数の合計は2万792棟、死者数1,241人、水道の断水率82%、下水道管渠の被害率0.5%、停電率12%で、これらの被害に伴う想定避難者数は、約5万1,000人となっている。



▲出典:長崎県地震等防災アセスメント調査報告書(平成18年3月)

これらは、市ホームページ等に掲載しているが、本市においても地震による被害を受ける可能性があることを市民に理解してもらい、必要な対策を講じてもらうため、今後も被害想定やその対策に関する情報を市民へ分かりやすく提供できる方策を検討していく。



自民党  
浅田 あせだ 浅田  
真五 しんご 真五



**過疎地域におけるライドシェアの活用**

**問** 一般ドライバーが自家用車を使い有償で乗客を送迎するライドシェアを、過疎地域で活用する考えはないか。

**答** ライドシェアは、都市部や観光地等におけるタクシー不足を受け、令和6年4月から部分的に解禁される予定で、国が地域のタクシー需要状況を把握し、解禁すべき地域、時期及び時間帯を指定した上で、タクシー事業者が許可を得て運行できるようにする。

本市では、タクシー業界がライドシェア導入に慎重な立場であるため、その点に配慮した対応が必要と考えるが、一方で、バスやタクシー事業が成り立たない地域において市町村やNPO法人等が自家用車を用いて提供する運送サービス「自家用有償旅客運送」は、本市としても有効と考えている。

地域の移動手段の維持は喫緊の課題であるため、今後その確保に努めていきたい。




新出島クラブ  
阿部のぞみ あべのぞみ



**東南アジア向けの貿易拡大支援の取組**

**問** 東南アジア向けの貿易について、本市の支援状況及びアジア圏内のジェトロ（日本貿易振興機構）や貿易に関する要所に市長自らトップセールスを行う考えはないか伺いたい。

**答** 本市や商工会議所等で組織する長崎港活性化センターでは、長崎港における東南アジア向けの輸出コンテナ貨物取扱量の拡大に向け、助成内容を拡充するなどさらなる輸出促進に向けた支援策を講じている。また、市においては、市内事業者の海外でのビジネス展開の支援として、ジェトロ長崎や長崎県貿易協会などと連携しながら、海外取引に関する情報の収集や提供、個別の貿易相談などの支援を行っている。



トップセールスについては、本市の魅力を広く効果的にPRする絶好の機会であるため、様々な機会をとらえて、長崎の魅力を自ら発信していきたい。



市民クラブ  
山口たかゆき やまぐち たかゆき



**斜面移送システムの利用対象者の拡大**

**問** 斜面市街地の登り下りの負担軽減のため市内3箇所に斜面移送システムを設置し、歩行困難者などを対象に利用者カードを貸与しているが、介護現場の負担軽減のため介護事業者も対象に追加できないか。

**答** 斜面移送システムは定員2名で、高齢者等の交通弱者を対象に、地域で希望する方に利用者カードを貸与している。しかし、今後さらに高齢化が進み介護の必要性が高まるにつれて、介護事業者の負担増が見込まれるため、これからも高齢者が斜面市街地で安全で快適な生活が続けられるように、まずは令和5年度内にどの程度の利用があるのかを介護事業者へ調査をした上で、その結果を踏まえて、必要に応じて早ければ令和6年4月から利用者カードを貸与できるよう進めていきたい。



▲天神町「てんじんくん」